

第5章 総合考察

近年イノシシの分布域は急速に拡大し、農作物被害発生量も増大しているが(日本野生生物研究センター, 1991; 島根県農林水産部森林整備課, 1997), 林業被害や森林生態系の攪乱等の問題はほとんど報告されていない。これはイノシシが、シカやカモシカのようなルーメンを持たないのでセルロース、ヘミセルロースといった繊維質を消化できないこと(Robbins, 1983)がその一因であろう。またイノシシの群サイズが大きくなることもその要因であると考えられる。イノシシは雄雌とも単独性であるとの指摘もあるが(Hirotani & Nakatani, 1987), 多くの地域で血縁のある雌とその子供からなる小群を形成することが報告されている(Fradrich, 1965, 1974; Gundlach, 1968)。有蹄類の群サイズは捕食者の存在, 生息密度, 食物の分布に影響を受けるが(Wilson, 1980), 日本ではオオカミが絶滅しているので(Maruyama et al., 1996)捕食者の影響はないと考えられる。中山間農業地域の荒廃による生息環境の改善により, 生息密度があがっていると考えられるので, 群サイズは大きくなっている可能性はある。しかし本種の主要な食物は堅果類, 根・塊茎, ミミズ, カエルなどであり(第3章), これらは少量ずつ分散している。そのため大きな群れを作ることはできないだろう。その結果として森林生態系に大きな被害を出すことはないと考えられる。しかし農地はイノシシの食物が大量に集中分布している地域であるため, そこに本種が集中することで被害が甚大

になると考えられる。以上のことから、中山間地域のイノシシ管理においては農作物被害の防除を一義的に考えるべきである。

イノシシによる被害が全国的に最も多い作物は水稲である(日本野生生物研究センター, 1991)。本調査の結果, 9月にイノシシが利用可能な食物の質と本種の栄養状態が悪いことが明らかになったが(第3章), この時期に水稲の収穫期が重なるため, その被害が大きくなっていると考えられる。しかし, 現在の収穫期は1950年以降に普及した保温折衷苗代の技術により早められたもので(持田, 1990), 本来の水稲収穫期は晩秋である。他の地域ではイノシシの秋の主要な食物が堅果であることが指摘されており(Henry & Conley, 1972; Wood & Roark, 1980), その豊作年には農作物被害量が減少している(Mackin, 1970; Wlazelko & Poznan, 1992)。日本でも収穫期を以前のように遅らせることができれば, 被害発生量の軽減が実現するかもしれない。しかしその場合には, 台風や秋落ちによる減収が心配される(持田, 1990), 堅果の不作年に甚大な被害が発生するので根本的解決にはならない。

コントロールを行うことで個体数を減らして被害軽減を目指すのも一つ方法である。しかし全国的に狩猟者数の減少と高齢化が急速に進行しており(原田ほか, 2001), 地域的には駆除隊を編成できなくなっている。イノシシ猟については, 捕獲効率の高い脚くり罠の人気の高まることにより, 高い狩猟圧をこれまで維持することが可能であった(神崎・大東・伊藤, 1997)。しか

し、地域的に絶滅が心配されているツキノワグマなどの誤捕獲が多発したため、1999年の自然環境保全審議会の答申で、一人あたりが使用できるワナ数に制限がかかるようになった。そのためイノシシに対する高い捕獲圧の維持は難しくなっている。以上のことからコントロールのみで被害対策を進めていくのは困難であると考えられる。

イノシシの被害対策として農地を柵や土手で囲う方法は昔から行われてきた(矢ヶ崎, 1990; 塚本, 1993)。現在でも防除柵による防除は実施されており、その中でも電気柵はその有効性が多くの地域で確認されている(日本野生生物研究センター, 1991)。しかし、現存する全ての農地を電気柵で囲み被害防除を行うことは不可能であろう。それは小面積の耕作地ほど被害を受けやすいが、そこでは電気柵の設置コストが収量に比べ大きくなるためである(第4章)。当地域では小面積の農地が高標高地域に多く分布し、イノシシを惹きつける耕作放棄地と隣接していることが多くなっているため(第4章)、さらに耕作放棄が進み被害地も拡大していくものと予想される。被害を受けにくい農業を行っていくためには、被害対策コストが収量に見合う大規模な農地を確保すること、高標高地域に点在する小面積の農地は自然状態に戻すことを考えた方がよい。これによりイノシシが生息する自然領域と農業を行う人間領域の境界線を短くすることができ、電気柵を効果的に使うことができる。さらに設置コストは高くなるが、維持管理の手間を省くことのできる土手や金属・コンクリート製のフェンスなどの構築も可能になる。またコントロールを行う

場合にも、農地と自然地域が隣接する場所で行えばよいので効率的である。

狩猟者数の減少、高齢化による狩猟圧の低下や、地球温暖化による積雪量の減少の結果、イノシシの個体数増加、分布域拡大は今後も続いていくと考えられる。そのため、特に中山間地域では本種による被害がさらに激化していくものと予想される。中山間農業地域対策として莫大な金額が支出されており、2000年度からは直接所得補償も始まっている。これらは、効率的な被害対策を行えるような農地の整備のためにこそ使われるべきだし、その結果としてイノシシと人間の共存が可能になっていくものと考えられる。